

災害時の障がい者(児)における健康課題と歯科対応

～誰もが健康で生活できる機会を持ち続けられる地域づくりに向けて～

中久木 康一

東京医科歯科大学 大学院 医歯学総合研究科 救急災害医学分野 非常勤講師(客員教授)

近年「災害」という言葉を聞かない年は無く、特に局地的な豪雨災害が増えてきている印象があります。令和3年に行われた国民意識調査(国土交通省)では、6割以上の方が自然災害は増え、規模も大きくなってきていると感じているようです。実際、内閣府(防災担当)が出している「市町村のための水害対策の手引き」(令和4年5月)には、「平成23年から令和2年までの10年間に、全国の市町村の約98%で1回以上の水害が発生」しており、「半数以上(57.7%)の市町村で、10回以上もの水害が発生」しているとまとめられています。

では、私達は、そのような災害時に向けた準備ができていますでしょうか? 「できている」と答えられる人は少ないでしょうが、「何もしていない」人はこの10年で10%ほど減り、6割近くは何かしらの防災対策をしているとされています。対策をしていない人におけるその理由は「何かから手をつければいいのかわからない」が最も多く、半数以上だったそうです(2021年防災意識調査『(Job総研)』)。

徳島県における最大の災害想定といえば、南海トラフ巨大地震でしょう。東日本大震災以降、様々な想定を出したうえで、特に被災の影響が大きい津波対策に対する避難場所や避難経路というハードを整備し、そして防災組織の活性化や避難訓練などのソフトの対策を組み合わせ、被害軽減を目指した対策が進められてきています。しかし、たとえ全員が避難できたとしても、その後どのよう生活していけるのかは、いまだ未知数も多いと感じます。日本列島の太平洋岸一帯に及ぶ甚大な被害に対して、ライフラインの復旧や生活の支援などが迅速に提供されることを期待しすぎず、被災後の整わない環境下で生き抜く方策を考えることも現実的な対策と思えます。

災害の規模は小さくとも、いつか必ず、自分が生活している地域にも襲ってきます。その時に、自分も、家族も、ご近所さんもが後悔しないために、避難だけではなく、避難生活における環境も含めた準備をしておくことが、特に障がい児(者)の方々を含む「災害時要配慮者」の方々においては特に大切と思います。

本講演では、災害時に障がい者(児)はどのようなことに困るのか、更にはその歯や口の困りごとについて整理し、災害時の健康や歯科の支援体制がどのように整備されてきているのかを紹介したいと思います。それらの情報を、ご自身やご家族の生活にあてはめることにより、少しでも「何かから手をつければいいのか」が見えて来ることを期待しています。

そして、皆さんの地域において行われている防災や避難所運営などの取り組みにおいても、災害時の健康管理のひとつとして、歯や口の健康管理の大切さが共有されていくことを願っています。